

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人かずさDNA研究所	県所管課	商工労働部産業振興課
代表者	理事長 大石 道夫	電 話	043-223-2725
所在地	木更津市かずさ鎌足2-6-7		
電 話	0438-52-3900		
設立年月日	平成3年3月28日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.kazusa.or.jp/index.html">http://www.kazusa.or.jp/index.html</a>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DNA及び生体高分子の構造、機能及び情報の解析研究</li> <li>・解析研究データの蓄積及び提供</li> <li>・解析研究結果の医療、環境及び食糧分野への応用の研究</li> <li>・研究成果の産業への応用及び技術支援 等</li> </ul>		

1 出資等の状況(H27.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	4,818,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
新日本製鐵(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	5	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
寶酒造(株)	40,000	0.8%	7	
キャノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
日産化学工業(株)ほか40社	633,000	13.1%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H27.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
総資産	6,092,280	5,938,715	5,819,470
負債	938,617	812,215	670,366
(うち有利子負債)			
純資産	5,153,663	5,126,500	5,149,104
累積損益(利益剰余金)	335,662	308,500	331,104

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,919,139	1,776,448	1,686,194
経常損益	46,781	△ 26,984	14,493
当期損益	45,697	△ 27,162	22,604
減価償却前当期損益	276,410	206,108	266,646

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
委託料	遺伝子識別表示適正化推進事業	0	745	359
委託料	遺伝子識別分析業務	0	0	480
補助金・交付金・負担金	DNAに関する研究	1,168,336	1,124,040	1,095,000
合計		1,168,336	1,124,785	1,095,839

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

## 6 役職員の状況

### (1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	25年度	26年度	27年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	63	58	58
うち県退職者			
うち県派遣職員	6	6	6

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項目	25年度	26年度	27年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	63.3歳	61.0歳	62.0歳
平均年収(千円)	11,695千円	12,125千円	12,127千円
職員数(県派遣又は県OB)	61.3人(6人)	58.3人(6人)	58.0人(6人)
職員平均年齢	43.0歳	43.6歳	43.8歳
平均年収(千円)	5,961千円	5,662千円	5,656千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

#### ※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成27年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期中期経営計画(H24~26)において、研究所の今後のあり方・活動内容・目標の明確化を図る。 (中期経営計画の方向性)</li> <li>・研究機能と産業支援機能を二本柱とする体制の構築</li> <li>・研究機能は競争力のある研究テーマに重点化</li> <li>・産業支援機能は産学の橋渡し、公設試験研究機関との連携を強化</li> <li>・組織の見直しと経費削減による運営の効率化</li> <li>・公設試験研究機関との連携拡大等、研究所の有するポテンシャルを最大限活用するよう、県の関与のあり方について見直しを行う。</li> </ul>

取組状況	<p><b>【中期経営計画の方向性】</b>  ・研究所運営方針の明記(①研究活動の重点化、②研究成果の社会還元と県施策への貢献、③自立型経営への転換の推進)</p> <p><b>【研究機能と産業支援機能を二本柱とする体制の構築】</b>  ・研究部門の組織体制を、基礎研究、研究支援・社会貢献、成果応用の3事業部門に再編し、人的資源等を有効かつ効率的に配置するとともに、3部の目標を明確化し、継続的に社会的使命を果たしていく体制を整備した。(H26年4月から)</p> <p><b>【研究テーマの重点化】</b>  健康・医療、環境、食糧等、社会的ニーズの高い諸問題の解決につながる研究に注力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端研究部(基礎研究:応用につながる高度な基礎・基盤研究)</li> <li>・技術開発研究部(研究支援・社会貢献:先端的技術の研究開発・整備と科学・社会への貢献)</li> <li>・バイオ研究開発部(成果応用:産業の育成、支援と自主財源の確保)</li> </ul> <p><b>【連携強化】</b>  ・H24年度から、バイオ関連分野の産学官連携組織である「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」の事務局を県と共に担い、共同研究や新事業の創出を支援している。さらに、県庁内の「バイオ分野に関する庁内連絡会議」に参画し、県の関係部局、公設試験研究機関との連携を強化している。</p> <p><b>【組織の見直しと運営の効率化】</b>  ・研究部門における組織体制の見直し。(前述)  ・人事給与制度の見直しを行い、給与額については、他の同等の研究機関における給与水準と均衡を図り、一律7.67%減額した。(H26年4月から)さらに、事業収入・外部資金獲得の一層の強化を図っている。</p>
その他(特記事項等)	

\* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。